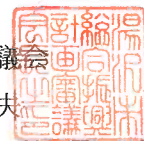


(写)

平成 29 年 1 月 23 日

湯沢市長 齊藤光喜様

湯沢市総合振興計画審議会
会長 高嶋伸夫



湯沢市公共施設等総合管理計画について（答申）

平成 28 年 10 月 24 日付湯企第 485 号で諮問のありました「湯沢市公共施設等総合管理計画」について慎重に審議した結果、原案は妥当との結論に達しましたので、湯沢市総合振興計画審議会条例第 2 条の規定に基づき答申します。

なお、本計画の推進に当たっては、下記に努められるよう意見を付します。

記

- 1 人口減少や財政状況を踏まえた場合、公共施設等の総量を削減することは当然のことである。今後の社会情勢は厳しさを増していくので、目標の達成に向けて危機感をもって取り組まれない。
- 2 個別施設の統廃合等に当たっては、反対意見があると思われるが、財政状況をかながみると「待ったなし」の状況であるため、厳しい態度で進められたい。
- 3 不要になる公共施設を単に廃止するのではなく、譲渡や移管の可能性を探るなど、広く知恵を出し合うよう工夫されたい。
- 4 施設をやみくもに統廃合するのではなく、歴史的・文化的な価値を考慮の上、地域を元気にするという観点を取り入れて検討を進められたい。
- 5 施設の複合化は、他自治体の事例からも多様な効用が期待できるため、積極的に導入を検討されたい。
- 6 公共施設全般について、管理方法や運営体制などすぐにも改善できる点があると思われることから、現状を分析・点検されたい。

